

再利用事業（リサイクルノート事業）

●協働先 NGO/NPO

国際協力NGO ジョイセフ（財団法人 家族計画国際協力財団）

実施地域

フィジー、モンゴル、
ザンビア、ガーナ等

事業実施期間

1993年～継続中

協力形態

事業協力

実施内容

当自治体および豊島区印刷関連産業団体協議会とで残紙を利用したリサイクルノートを作成する。そして、作成されたリサイクルノートを連携先に寄贈し、連携先が開発途上国へ搬送する。ノート寄贈後は連携先が費用負担、手続き等は連携先が行う。相手国受入れ後、自治体に報告を行う。

事業目的／背景

豊島区の地場産業である印刷業界から発生する残紙は、発生する紙ごみの中で大きな比重を占めている。この大量に発生した残紙の有効活用として、ノートに製品化し、資源の有効活用を図る。作成されたリサイクルノートを、財団法人JOICFPジョイセフ（家族計画国際協力財団）を通じてアジア・アフリカ・中南米などの開発途上国へ寄贈して、国際協力を行う。

協働のきっかけ

以前から再生自転車の海外譲与事業を本区と連携していた、（財）ジョイセフに、海外へもリサイクルノートを譲渡出来ないか相談し、海外譲与を行うこととなった。



ノートを受け取った子どもたち

【ジョイセフとの連携の経緯】

豊島区独自で昭和63年度に再生自転車の海外譲与事業を行い、その記事が掲載された新聞記事を読んだジョイセフから申し入れがあり、協働して海外譲与事業を行う運びとなった。

【リサイクルノート作成の経緯】

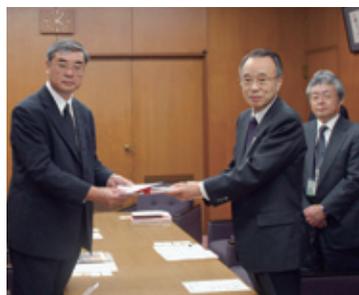
豊島区印刷関連産業団体協議会では、印刷で余った残紙の一部を画用紙として、区内の幼稚園や小中学校に寄贈していた。豊島区としては、地場産業である印刷業界から発生する残紙は、紙ごみの中で大きな比重を占めており、大量に発生する残紙を資源化し、ごみ量を削減出来ないか模索していた。これらの利害が一致し、区と印刷関連産業団体協議会で連携し、リサイクルノートを作成することとなった。

役割分担**自治体側：**

- ・リサイクルノートの作成・譲与

NGO／NPO側：

- ・相手国の決定
- ・事業に必要な経費の一部負担



贈呈式

協働によるメリット等**メリット：**

- ・連携により海外譲与が実現している。
- ・行政側にはない、長年にわたる経験に基づいた手法を持っている。

デメリット：

- ・事業内容について、現状把握が行政側に、迅速に伝達されないことがある。
- ・問題発生時、行政判断だけでなく、団体との打ち合わせが必要となる。

協働する上で配慮した点

再生自転車の海外譲与事業を行っている土木部交通対策課と連携し、ジョイセフとの連絡体制、ノートや自転車の一時保管場所の調整等を行っている。

事業実施までの問題とその対応

譲与希望国の把握と譲与先の選定、輸出入業務全般については、自治体にノ

ノウハウがないため、問題が生じた場合は、連携先の情報収集力と経験・実績に基づき解決を図ることとした。

事業実施後の問題とその対応

ノートの作成・譲与までが自治体の業務であり、譲与後にかかる費用については、連携先に一任しているため、費用の把握を行っていない。

事業評価／今後の展望

豊島区として、地場産業である印刷業界から出る残紙のリサイクル事業として有効な事業である。また、先進国である日本が、限りある資源を無駄にすることなくリサイクルし、物が不足している途上国で有効活用するという海外支援であり、世界規模での資源の循環と言える。本事業の意義と、これまでの成果を踏まえ、今後とも事業の継続を図っていく。

国際協力NGOジョイセフ(財団法人 家族計画国際協力財団)

ジョイセフは、途上国の妊産婦と女性の命と健康を守るために活動している国際協力NGO。国連、国際機関、現地NGOや地域住民と連携し、途上国で保健分野における人材養成、物資支援、プロジェクトを通した様々な支援を行っている。

NGO 担当者より

本事業は、豊島区の地場産業である印刷業界から発生する残紙を利用した環境負荷を軽減するリサイクル対策ばかりでなく、その有効活用による国際貢献事業でもあります。途上国の農村地域に住む子どもたちの基礎教育支援の一環としてリサイクルノートを配布するとともに、地域の保健ボランティアが村人たちの健康管理をする際の記録用ノートとしても有効に活用されています。

平成5年より開始した本事業は、自治体との連携と理解により着実に継続されています。自治体との連携強化および途上国の高いニーズに応えるためにも、途上国での活用状況のフィードバック業務を一層強化していく所存です。

(財)ジョイセフ 支援事業グループ プログラム・マネージャー 簡野 芳樹